

海外直接投資と産業構造

— 日系企業分析用中日表による分析 —*

藤 鑑

1 はじめに

海外直接投資は、投資国と被投資国の双方に大きな影響を及ぼすものである。投資国にとっての影響は、まず「産業の空洞化」の現象、すなわち国内企業が海外直接投資を行ったことによりその企業の国内活動が低下するということである。しかし、海外直接投資は必ずしもつねに国内産業の空洞化を伴うものとは限らない。例えば、投資国の衰退傾向にある産業の海外移転を伴う海外直接投資や、国内部品・生産財の調達率が高い企業による海外直接投資などは、むしろ投資国の経済に大きな波及効果をもたらすものと考えられる。他方では、被投資国において、経済発展に必要な資金の獲得、直接投資に伴う技術移転、雇用の創出などにより工業化の進展と所得水準の向上がもたらされる。

そこで、本稿の目的は、海外直接投資と産業構造との関連に焦点を当てて、中国に進出している日系企業の経済活動が中国と日本との双方に及ぼす影響を数量的に分析することにある。分析方法は、国際産業連関分析の手法で、分析用データソースは、日系企業の経済活動を分析するための中日国際産業連関表（以下、日系企業分析用中日表と略）である¹。

以下では、第2節で本稿のモデルと分析用データソースを説明し、次いで第3節で近年における日本の対中直接投資の状況と、中日両国の産業構造の特徴などを概観する。さらに第4節では、中国進出日系企業の経済活動が中日両国に及ぼす影響を分析する。そして、最後に分析の結果をまとめる。

2 日系企業分析用中日表・モデル

2-1 基本モデル

いま、内生国（国際産業連関表の対象国）を y, z ($y, z = C, J$) とし、うち C を中国、 J を日本とし、 γ を中国と日本以外の外生国または外生地域とすると、中国と日本の2国間産業連関表において次の関係が成り立つ。

* 本稿は、学術振興会科学研究費補助金（平成19年度、基盤研究（C）、課題番号17530179）による研究の一部である。
なお、本研究の一部は中国経済学会2007年度西日本部会で報告した際に、金澤孝彰氏（和歌山大学）から貴重なコメントいただいたことに、感謝を申し上げます。

1 藤・房（2006）。

$$\sum_z X^{yz} + \sum_z F^{yz} + \sum_\gamma L^{y\gamma} = X^y \tag{1}$$

$$\sum_y X^{yz} + BA^z + WTA^z + DA^z + V^z = X^z \tag{2}$$

ただし、

- X^{yz}, F^{yz} : 内生国間の中間取引, 最終取引
- $L^{y\gamma}$: y 国の対 γ 国輸出
- BA^z : z 国の内生部門の対他の対象国輸入にかかった国際運賃・保険
- WTA^z : z 国の内生部門の対世界輸入
- DA^z : z 国の内生部門の輸入全体にかかった関税・輸入品商品税
- V^z : z 国の付加価値
- X^y, X^z : 内生国の国内生産額 (総産出, 総投入)

中国における非日系企業と日系企業をそれぞれ C_c, C_j とし, 対象国・企業を e, f, z ($e, f = C_c, C_j, J; z = C, J$) とすれば, 式(1)と式(2)は, それぞれ次のように書き換えられる。

$$\sum_f X^{ef} + \sum_z F^{ez} + \sum_\gamma L^{e\gamma} = X^e \tag{3}$$

$$\sum_e X^{ef} + BA^f + WTA^f + DA^f + V^f = X^f \tag{4}$$

式(3)はヨコ部門の需給バランス, 式(4)はタテ部門の投入関係をそれぞれ示す。このように, 日系企業の経済活動を取り入れた国際産業連関表の構造は図表1の通りとなる。

図表1 日系企業分析用中日表の雛形

		中間需要			最終需要		対世界輸出	国内生産
		中国 非日系企業	中国 日系企業	日本	中国	日本		
中間 投入	中国非日系企業	$X^{C_c C_c}$	$X^{C_c C_j}$	$X^{C_c J}$	$F^{C_c C_c}$	$F^{C_c J}$	$L^{C_c \gamma}$	X^{C_c}
	中国日系企業	$X^{C_j C_c}$	$X^{C_j C_j}$	$X^{C_j J}$	$F^{C_j C}$	$X^{C_j J}$	$L^{C_j \gamma}$	L^{C_j}
	日本	$X^{J C_c}$	$X^{J C_j}$	$X^{J J}$	$F^{J C}$	$F^{J J}$	$L^{J \gamma}$	X^J
	国際運賃・保険	BA^{C_c}	BA^{C_j}	BA^J	BF^C	BF^J		
	対世界輸入	WTA^{C_c}	WTA^{C_j}	WTA^J	WTA^C	WTA^J		
	関税・輸入品税	DA^{C_c}	DA^{C_j}	DA^J	DF^C	DF^J		
付加価値		V^{C_c}	V^{C_j}	V^J				
国内生産		X^{C_c}	X^{C_j}	X^J				

投入係数を A^{ef} とすると, 投入需要関数は次のように表わせる。

$$X^{ef} = A^{ef} X^e \tag{5}$$

投入需要関数式(5)を需給バランス式(3)に代入すれば,

$$\sum_f A^{ef} X^e + \sum_z F^{ez} + \sum_\gamma L^{e\gamma} = X^e \quad (6)$$

となる。式(6)を解いて

$$X^e = \left(1 - \sum_f A^{ef}\right)^{-1} \left(\sum_z F^{ez} + \sum_\gamma L^{e\gamma}\right) \quad (7)$$

を得る。 A^{ef} を $e, f (e, f = C_c, C_j, J; z = C, J)$ について展開して

$$A = \begin{pmatrix} A^{C_c C_c} & A^{C_c C_j} & A^{C_c J} \\ A^{C_j C_c} & A^{C_j C_j} & A^{C_j J} \\ A^{J C_c} & A^{J C_j} & A^{J J} \end{pmatrix} \quad (8)$$

となる。すると,

式(7)右辺の逆行列は

$$\left(I - \sum_f A^{ef}\right)^{-1} = \begin{pmatrix} I - A^{C_c C_c} & -A^{C_c C_j} & -A^{C_c J} \\ -A^{C_j C_c} & I - A^{C_j C_j} & -A^{C_j J} \\ -A^{J C_c} & -A^{J C_j} & I - A^{J J} \end{pmatrix}^{-1} \quad (9)$$

に書き換えられる。逆行列についてその部分行列を

$$\begin{pmatrix} B^{C_c C_c} & B^{C_c C_j} & B^{C_c J} \\ B^{C_j C_c} & B^{C_j C_j} & B^{C_j J} \\ B^{J C_c} & B^{J C_j} & B^{J J} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} I - A^{C_c C_c} & -A^{C_c C_j} & -A^{C_c J} \\ -A^{C_j C_c} & I - A^{C_j C_j} & -A^{C_j J} \\ -A^{J C_c} & -A^{J C_j} & I - A^{J J} \end{pmatrix}^{-1} \quad (10)$$

と定義する。 $B^{ef} (e, f = C_c, C_j, J)$ は、 f 国 (または企業) の最終需要によって誘発される e 国 (または企業) の生産量を表す。中国における日系企業の生産活動が中国と日本の各産業に及ぼす影響をみるには、日系企業分析用中日表から日系企業の生産活動を外生化するとよい。すなわち、日系企業の生産1単位が中国と日本の各産業に与える生産波及効果は、

$$\begin{pmatrix} I - A^{C_c C_c} & -A^{C_c J} \\ -A^{J C_c} & I - A^{J J} \end{pmatrix}^{-1} \begin{pmatrix} A^{C_c C_j} \\ A^{J C_j} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \frac{B^{C_c C_j}}{B^{C_j C_j}} \\ \frac{B^{J C_j}}{B^{C_j C_j}} \end{pmatrix} \quad (11)$$

で求められる。時点 t から $t+1$ までの期間における生産の変化分を

$$\Delta X_{t+1} = X_{t+1} - X_t \quad (12)$$

と定義し、 $t+1$ 期における日系企業の生産活動の変化による中日両国への影響は、次のように求められる。

$$\begin{pmatrix} \Delta X_{t+1}^{C_j} \\ \Delta X_{t+1}^J \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \frac{B^{C_c C_j}}{B_{t+1}^{C_j C_j}} \\ \frac{B_{t+1}^{J C_j}}{B_{t+1}^{C_j C_j}} \end{pmatrix} \Delta X_{t+1}^{C_j} \quad (13)$$

2-2 日系企業分析用中日表の作成概要

本研究では、日系企業分析用中日表を用いる。この産業連関表は、中国における日系企業の経済活動を分析するために、まず、1990-1995-2000年接続中日国際産業連関表²（以下、接続中日表と略）を開発したうえで、経済産業省の「我が国企業の海外事業活動」³などの資料を利用して再構築したものである。接続中日表は、各年の価格評価を米ドルに統一表示したうえで、2000年の価格基準のインフレータで実質化したものである。「我が国企業の海外事業活動」は、経済産業省が日本企業の海外事業活動のデータを得るために、1970年から毎年調査実施されてきたものである。これらの資料を用いて、中国に進出する日系企業の生産額、中間投入額・付加価値額、最終需要・最終購入などを推計し、さらにRAS法を用いてバランス調整を行って日系企業を分析するための国際産業連関表を作成した。同表の内生部門は16の分類部門となっている。経済産業省の「我が国企業の海外事業活動」では、地域別、国別統計に関する中国進出日系企業のデータは、1994年からはじめて集計、公表されるようになった。この基礎資料の制約から、日系企業分析用中日表は1995年と2000年について作成している（文末付表1、付表2）。

3 日本の対中直接投資と中日両国の産業構造

3-1 日本の対中直接投資の推移

(1) 対中投資規模の拡大

日本の海外直接投資は、1985年のプラザ合意を契機として生じた急激な円高により、アメリカおよびASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）を中心に急速に増加し、それに伴って日本企業は、国内生産を海外現地生産へシフトさせていった。海外直接投資の主力は、1990年代初めまで、東アジアのNIEs4（香港、台湾、シンガポール、韓国）とASEAN4に置かれていたが、1990年代に入ると、中国に置かれるようになった。その背景には、ASEAN諸国での人手不足や賃金の上昇と、1992年以降の中国の改革・開放の加速などがあった。1992年の対中直接投資は、契約ベースでその規模が21.7億ドルに達して、対前年の伸び率は167.9%を記録した（図表2）。日本の対中直接投資の規模は、契約ベースで1995年にピークを迎えた後、急速に縮小化を辿り、対前年比2桁ほどの下落率は1996年から3年間も続いた。1990年代後半における日本の対中直接投資の低迷要因は、①中国経済が1990年代前半の高度成長から後半の安定成長へのソフトランディング、②日本経済の低迷、③1997年アジア通貨危機の影響などにあった。その後、2000年初頭以降、日本の対中直接投資は中国のWTO加盟を契機に回復の軌道に乗り、2005年の対中投資規模は（契約ベースと実行ベースとも）過去最大となった。

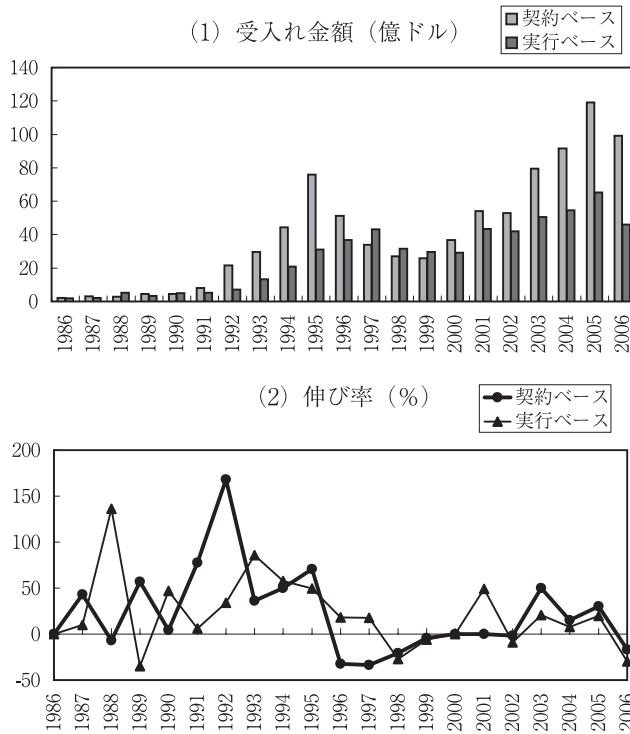
(2) 対中投資の構造変化

日本企業の対中新規進出を業種別にみよう。1995年には製造業の新規進出は184社、非製造業は40社で、それぞれ製造業と非製造業の海外進出日系企業全体の41.5%、15.7%を占める（図表3）。2000

2 藤・房（2006）

3 通商産業省（1998）、経済産業省（2003）

図表2 中国における日本直接投資の推移



(出所)『中国対外経済貿易年鑑』(各年)より作成。

年には中国製造業への進出企業は37社へと急激に減少し、製造業全体におけるシェアも22.7%に低下した。2005年には中国製造業への進出企業は74社で、製造業全体に占めるシェアは40.7%であるのに対して、非製造業の進出企業は112社と製造業の進出社数を上回り、非製造業全体に占めるシェアは35.8%と拡大している。

さらに、日本企業の対中新規進出を製造業と非製造業の構成で見るとわかるように、1995年に製造業分野は圧倒的なシェアを持っていたのに対して、2005年になると、日本企業の中国進出は非製造業に集中するようになった(図表4)。

3-2 中日両国の産業構造の変化

以上では、近年における日本の対中直接投資の推移や対中進出分野の構造変化をみた。そのような対中直接投資は、中日両国の産業構造にどのような影響を及ぼすか。この分析作業に先立ち、まずは産業関連表にみる中日両国の産業構造の姿を確認しておこう。

1995年から2000年までの間で、中国では第一次産業と第三次産業が低下した反面、第二次産業が上昇し、国内生産の比重が第二次産業へ移行し続けている(図表5)。他方、同期間における日本では、第一次産業と第二次産業が低下し、第三次産業が上昇しており、経済のサービス化が進んでい

図表3 新規設立・資本参加現地法人（日系企業数）

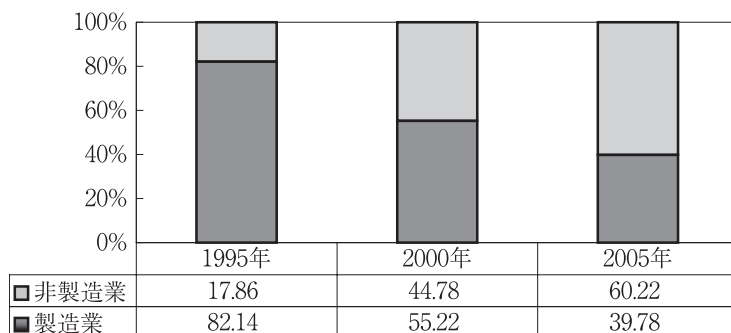
単位：%

	1995年		2000年		2005年（注）		
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	
製 造 業	北米	50	11.3	38	23.3	27	14.8
	アジア	346	78.1	91	55.8	121	66.5
	うち中 国	184	41.5	37	22.7	74	40.7
	ASEAN 4	107	24.2	27	16.6	25	13.7
	NIEs 4	41	9.3	30	18.4	13	7.1
	ヨーロッパ	30	6.8	19	11.7	29	15.9
	その他	17	3.8	15	9.2	5	2.7
	全地域	443	100.0	163	100.0	182	100.0
	非製造業	北米	43	16.9	50	24.5	49
アジア		132	52.0	68	33.3	183	58.5
うち中 国		40	15.7	30	14.7	112	35.8
ASEAN 4		33	13.0	15	7.4	24	7.7
NIEs 4		54	21.3	29	14.2	36	11.5
ヨーロッパ		41	16.1	52	25.5	47	15.0
その他		38	15.0	34	16.7	34	10.9
全地域		254	100.0	204	100.0	313	100.0
全 産 業		北米	93	13.3	88	24.0	76
	アジア	478	68.6	159	43.3	304	61.4
	うち中 国	224	32.1	67	18.3	186	37.6
	ASEAN 4	140	20.1	42	11.4	49	9.9
	NIEs 4	95	13.6	59	16.1	49	9.9
	ヨーロッパ	71	10.2	71	19.3	76	15.4
	その他	55	7.9	49	13.4	39	7.9
	全地域	697	100.0	367	100.0	495	100.0

(出所) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」(各年版)より作成。

(注) 2005年香港は中国には含まれ、NIEs 4に含まれない(NIEs 3)。

図表4 中国における新規設立・資本参加の日系企業の構成



(出所) 図表4と同じ資料より作成。

図表5 中国と日本の産業構造

単位：%

	中 国						日 本	
	平均		非日系企業		日系企業		1995年	2000年
	1995年	2000年	1995年	2000年	1995年	2000年		
第一次産業（農林漁業）	12.45	10.27	12.49	10.45	2.11	0.00	1.66	1.44
鉱業	3.99	3.14	4.01	3.19	0.09	0.00	0.15	0.14
食料品	5.69	5.69	5.71	5.75	1.57	1.94	4.28	4.06
繊維	6.98	6.64	6.98	6.64	6.49	6.11	1.33	0.81
木材紙パ	2.64	2.70	2.65	2.75	0.40	0.37	3.20	2.80
石油石炭	2.33	3.11	2.34	3.16	0.42	0.05	1.44	1.35
化学	6.56	7.79	6.57	7.86	3.35	3.41	3.95	3.79
金属精錬	3.84	4.47	3.84	4.48	1.48	3.85	2.62	2.43
一般機械	3.79	3.55	3.78	3.47	6.19	8.17	3.09	3.29
電気機械	4.72	8.39	4.59	7.74	41.11	46.17	5.14	6.15
輸送機械	2.99	3.63	2.92	3.54	22.59	8.88	5.33	4.85
精密機械	0.45	0.59	0.42	0.51	7.68	5.11	0.45	0.45
その他製造業	5.43	5.17	5.44	5.17	2.82	5.15	3.86	3.29
建設業	10.42	8.60	10.46	8.75	0.50	0.37	9.76	8.06
第二次産業計	59.83	63.47	59.70	63.02	94.69	89.59	44.61	41.49
商業	7.46	6.58	7.48	6.59	1.03	5.56	11.25	10.11
サービス業とその他	20.26	19.69	20.33	19.94	2.16	4.85	42.49	46.96
第三次産業計	27.72	26.26	27.81	26.54	3.19	10.41	53.73	57.07
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

る。2000年における第一次産業，第二次産業，第三次産業の構成比は，中国がそれぞれ10.3%，63.5%，26.3%であり，日本がそれぞれ1.4%，41.5%，57.1%である。

次に，中国における非日系企業と日系企業の構造変化をみよう。1990年から2000年までの間で非日系企業と日系企業についての構造変化は，中日両国全体の産業構造の特徴と類似する。つまり，1995年から2000年までの間で非日系企業の第一次産業と第三次産業が低下し，第二次産業が上昇しているのに対して，日系企業の第一次産業，第二次産業は低下し，第三次産業は上昇している。

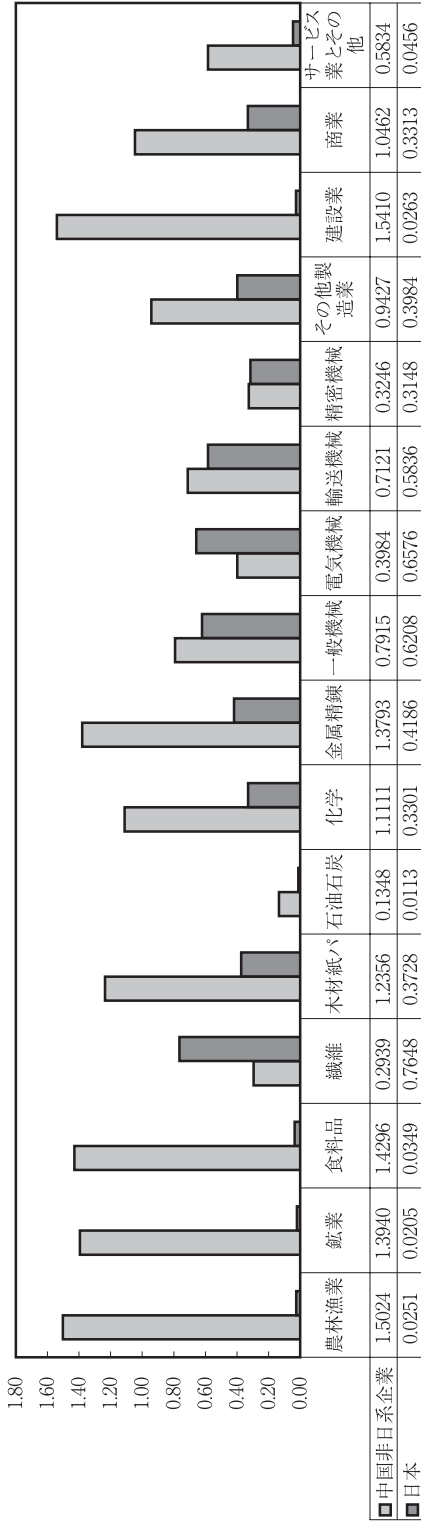
日系企業について，さらにその第二次産業内部の構造変化をみると，輸送機械が1995年からの22.6%から2000年の8.9%へと大幅に低下したことは日系企業の第二次産業の低下をもたらしたことがわかる。他方では，日系企業で最大の比率をもつ電気機械は，1995年41.1%から2000年の45.2%までに上昇しており，他に，その他製造業，金属精錬，一般機械なども比較的大きく上昇している。

4 中国における日系企業の経済活動の影響

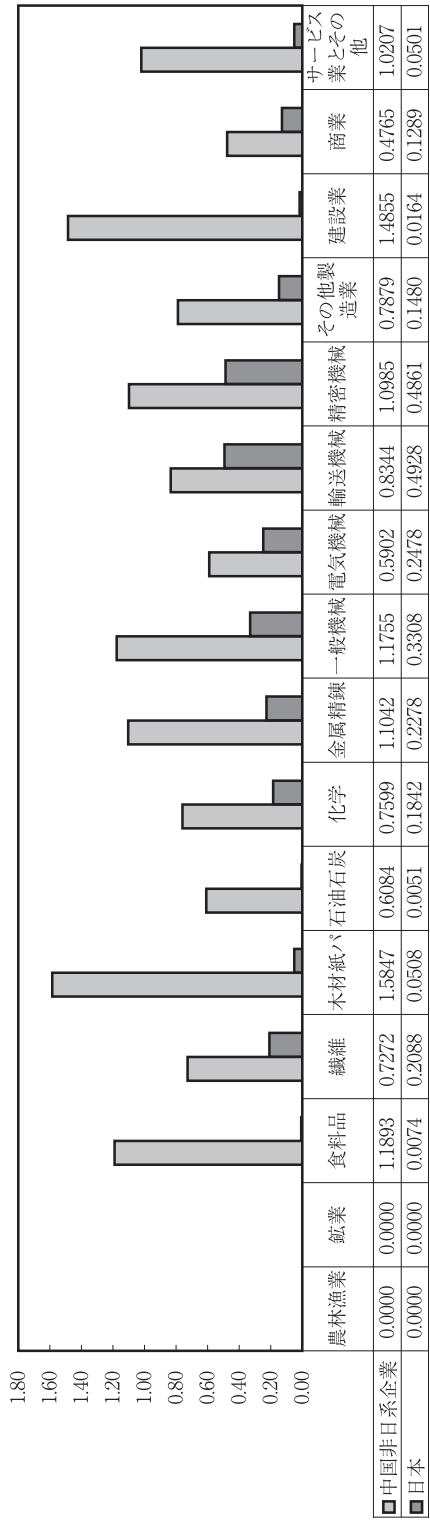
4-1 生産誘発効果

図表6，図表7は，日系企業の生産1単位が中国非日系企業と日本の各産業への生産波及効果を示したものである。日系企業の生産1単位が中国に大きな生産波及効果をもたらした産業は，1995年に農林漁業（1.50），鉱業（1.40），食料品（1.42）木材・紙パルプ（1.24），化学（1.11），金属精錬

図表 6 1995年日系企業の生産1単位の生産波及効果



図表 7 2000年日系企業の生産1単位の生産波及効果



(1.38), 建設業 (1.54), 商業 (1.05) で, 2000年には, 木材・紙パルプ (1.58), 建設業 (1.49), 食料品 (1.19), 一般機械 (1.18), 金属精錬 (1.10), 精密機械 (1.10), サービス業とその他 (1.02) である。農林漁業と鉱業⁴を別として, 生産波及効果の大きな産業は, 1995年には一次産品, 軽工業品, 素材などが主力であったが, 2000年には軽工業品 (木材・紙パルプ, 食料品が主力で), 建設業は依然健闘しているが, 機械系産業 (一般機械, 精密機械) の台頭が目立つ。

他方, 日系企業の生産1単位の日本国内への生産波及効果を見ると, 全体的に中国より小さい。これは中国現地で事業を展開する日系企業にとって当然な結果である。なかでも日本への比較的大きな生産波及効果を及ぼした産業は, 1995年に繊維 (0.76), 一般機械 (0.62), 電気機械 (0.65), 輸送機械 (0.58) で, 2000年には, 輸送機械 (0.49), 精密機械 (0.49), 一般機械 (0.33), 金属精錬 (0.23) である。これらの産業への生産波及効果は1995年に比べて, 2000年はさらに小さくなっている。その原因は, 日系企業の生産現地化が進み, 日本からの調達率を下げたためである (図表8)

図表8 中国進出日系企業の調達先別構成比

(単位: %)

	1995年				2000年			
	中国	日本	他の国	合計	中国	日本	他の国	合計
農林漁業	95.2	4.8	0.0	100.0	89.9	1.1	9.0	100.0
鉱業	100.0	0.0	0.0	100.0	64.9	24.8	10.4	100.0
食料品	94.1	4.5	1.3	100.0	79.9	1.0	19.2	100.0
繊維	17.0	66.9	16.1	100.0	39.4	40.7	19.9	100.0
木材紙パ	63.5	36.5	0.0	100.0	84.8	11.0	4.3	100.0
石油石炭	9.0	11.3	79.6	100.0	61.2	10.6	28.1	100.0
化学	65.1	13.2	21.8	100.0	51.0	36.1	12.9	100.0
金属精錬	58.6	31.5	9.8	100.0	50.1	41.5	8.4	100.0
一般機械	41.3	38.1	20.6	100.0	54.6	36.3	9.1	100.0
電気機械	18.7	53.3	28.0	100.0	31.3	32.2	36.5	100.0
輸送機械	43.3	52.9	3.8	100.0	45.3	50.9	3.9	100.0
精密機械	14.9	27.9	57.2	100.0	51.9	46.0	2.1	100.0
その他製造業	58.4	26.3	15.3	100.0	56.1	28.8	15.1	100.0
建設業	99.9	0.1	0.0	100.0	97.1	0.0	2.9	100.0
商業	58.0	30.7	11.3	100.0	30.1	36.3	33.6	100.0
サービス業とその他	81.2	12.6	6.2	100.0	65.3	11.0	23.6	100.0
平均	34.1	45.8	20.1	100.0	35.8	34.8	29.4	100.0

(出所) 通商産業省 (1998), 経済産業省 (2003) より算出。

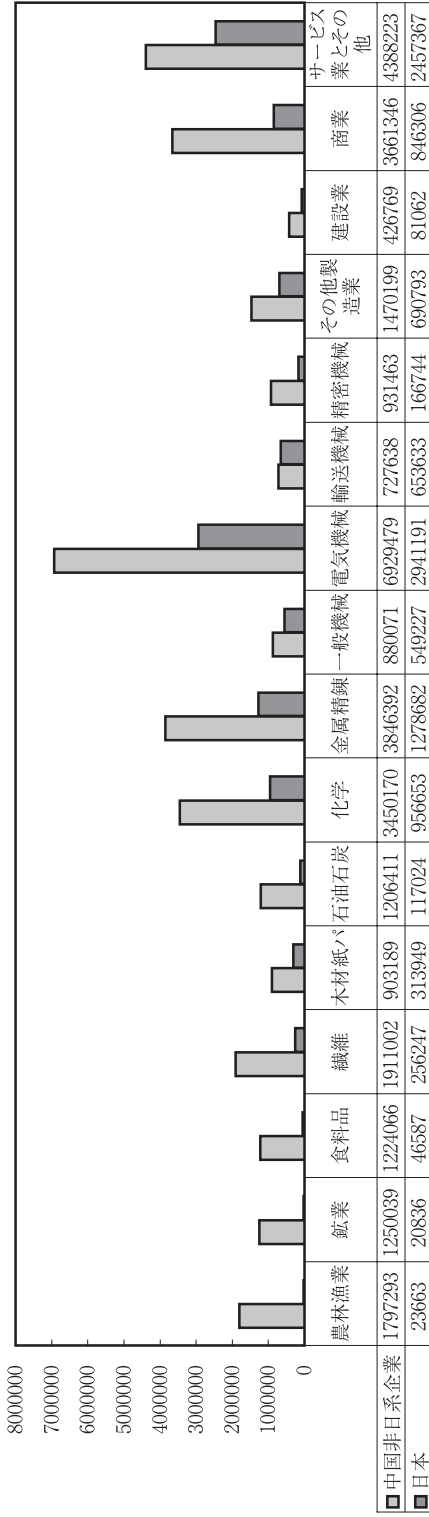
4-2 生産誘発額と産業構造

1995年から2000年までの期間における日系企業の生産増加は, 中国における非日系企業の生産額と日本国内の生産額がどのくらい誘発されたかをみよう。

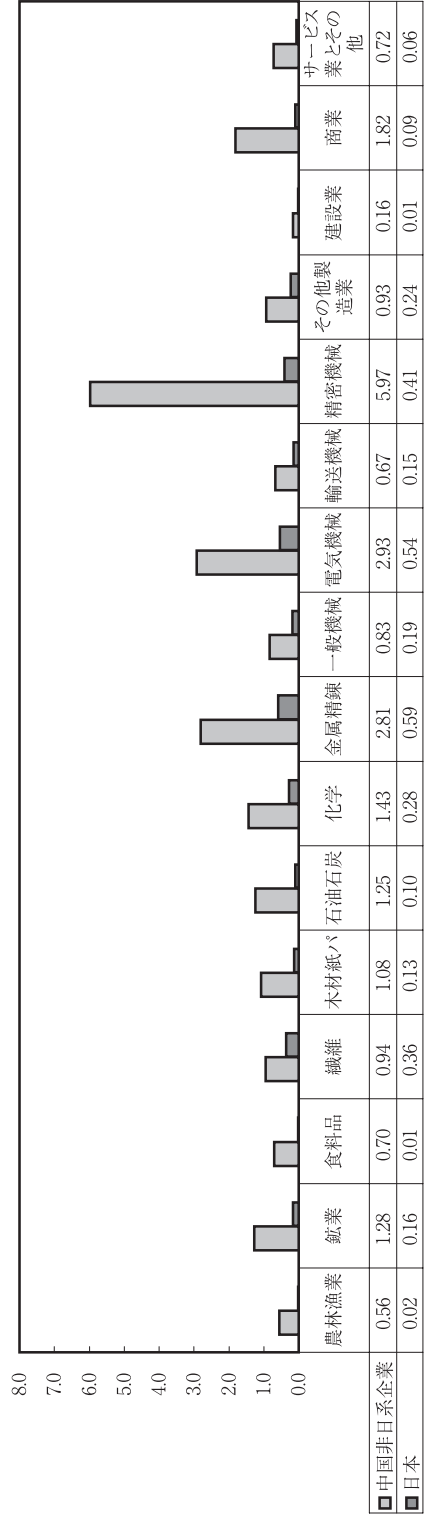
まず, 中国非日系企業では, 電気機械の誘発生産額が最も大きい (図表9)。他に, 誘発生産額の比較的大きい産業は, サービス業とその他, 金属精錬, 商業, 化学である。他方, 日本でも同様に電

4 経済産業省 (2003) の調査では, 2000年に進出企業の極めて少ない農林漁業と鉱業について匿名のためそれらのデータが表示されていない。

図表9 1995年～2000年日系企業の生産変化による中国（非日系企業）と日本の生産誘発額（千ドル）



図表10 日系企業の経済活動による産業構造変化貢献度（%）



気機械の誘発生産額が最大で、次いでサービス業とその他、金属精錬の順となっている。

中国（非日系企業）と日本を比較すると、誘発生産額は、日本より中国のほうが大きいことが分かる。また、中日両国とも、同じ産業（例えば、電気機械、サービス業とその他、金属精錬、化学）に集中している特徴がある。

1995年から2000年までの間における日系企業の生産増加が、中国（非日系企業）と日本の産業構造の形成に及ぼした影響を表わしたのが、図表10である。この図表では、1995年から2000年まで日系企業の生産増加により誘発された中国（非日系企業）の生産額と2000年の中国（非日系企業）の国内生産額との比率と、同日系企業の生産増加により誘発された日本の生産額と2000年の日本の国内生産額との比率が、それぞれ部門別に示されている。この比率は、日系企業の経済活動の変化と産業構造変化との関係を表すため産業構造変化の貢献度と呼ぶこととする。産業構造変化の貢献度を見ると、中国（非日系企業）では、精密機械（6.0%）、電気機械（2.9%）、金属精錬（2.8%）が高いことから、日系企業の経済活動により中国の産業構造の高度化が促進されているといえる。他方、同期間における日本の産業構造の貢献度は概して小さく、日系企業の生産変化は日本の産業構造に比較的小さな影響を及ぼしているに過ぎない。

5 終わりに

本稿では、海外直接投資と産業構造との関連という観点から、中国進出日系企業の経済活動の影響を分析してきた。日本の対中直接投資の規模は、1990年代から一進一退を繰り返しながら拡大してきた。中国進出日系企業の経済活動が1995年の中国（非日系企業）の一次産品、軽工業品、素材を中心とする分野に大きな波及効果を及ぼしたのに対して、2000年には軽工業品（木材・紙パルプ、食料品）、建設業のほかに、機械類（一般機械、精密機械）までに大きな波及効果を及ぼすようになった。

また、日本の対中直接投資は、繊維のような国内衰退産業が海外に活路を求めただけではなく、日系企業の現地法人の経済活動は、日本国内の繊維産業にも比較的大きな波及効果を及ぼしている。また、飽和状態の国内市場に直面している機械類産業も、中国における海外事業からの波及効果を楽しんでいる。

さらに、産業構造変化の貢献度（日系企業の生産増加による誘発生産額と国内生産額との比率）を用いた分析では、日系企業の経済活動は中国の産業構造の高度化に貢献していることが明らかになった。

2000年から拡大し続けていた日本の対中直接投資は、2005年をピークに縮小傾向を辿り始めている。この縮小傾向は、最近中国商務省の外国直接投資統計によりさらに裏付けられる。同統計によれば、日本の対中直接投資は、2007年1～9月累積額が24億9263万ドル（金融を除いた実行ベース）で、前年同期比-23.70%の大幅減少になる。再び図表3を眺めてみると、1990年代後半以降、日本の対中直接投資成長率の変化は、1980年代後半から1990年代前半の循環を想起させる。低迷期を経て日本の対中直接投資の循環は再来することが十分ありうる。問題なのは対中進出分野の構造変化であ

る。昨年（2006年）から始まった日本の対中直接投資の退潮は、製造業分野での投資は既に飽和の状態にあるからだと言われている。本稿3節でみたように、日本企業の中国進出は非製造業へと転換しつつある。今後、日本を含めた外国直接投資企業の金融、流通、サービス、エネルギー、環境などの分野への進出が、中国の産業構造をさらに転換させていく原動力となるに違いない。

参 考 文 献

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室・経済産業省貿易経済協力局貿易振興課編（2003）『我が国企業の海外事業活動（第31回）平成13年度海外事業活動基本調査』，財務省印刷局。

藤 鑑・房 文慧（2006）「中日国際産業連関表についての研究－2000年表の推計と1990－1995－2000年接続表の作成」『経済統計研究』（経済産業統計協会）第33巻，Ⅳ号，3月。

藤 鑑（2007）「日系企業活動を分析するための中日国際産業連関表」，経済産業統計協会『経済統計研究』第34巻Ⅳ号，3月。

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課・通商産業省産業政策局国際企業局編（1998）『我が国企業の海外事業活動（第26回）平成8年海外事業活動基本調査（第6回）』，大蔵省印刷局。